



平成 23 年 12 月 27 日

各 位

会 社 名 大王製紙株式会社
代 表 者 名 取締役社長 佐光 正義
(コード：3880、東証第一部)
問 合 せ 先 常務取締役 阿達 敏洋
(TEL. 0896-23-9006)

(訂正)「平成 22 年 3 月期 決算短信」の一部訂正について

平成 22 年 4 月 30 日に公表いたしました標記開示資料に一部訂正を要する箇所がありましたので、下記のとおり訂正いたします。

記

1. 訂正理由及び損益影響額等

訂正理由及び損益影響額等は、平成 23 年 12 月 12 日公表の「監査法人による過年度決算調査の過程において指摘された事項に基づく過年度有価証券報告書、決算短信等の訂正に関するお知らせ」及び平成 23 年 12 月 14 日公表の「平成 24 年 3 月期第 2 四半期報告書及び過年度訂正有価証券報告書等の提出並びに平成 24 年 3 月期第 2 四半期決算短信の公表及び過年度決算短信の訂正の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成 19 年 3 月期から平成 24 年 3 月期第 1 四半期までのすべての決算短信等（中間・四半期決算短信を含む）を訂正し、本日（平成 23 年 12 月 27 日）公表しております。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多岐にわたるため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付しております。

以 上

(訂正後)



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 大王製紙株式会社
 コード番号 3880 URL <http://www.daio-paper.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井川 意高
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 魚田 敏夫
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

TEL 0896-23-9006
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	423,105	△9.2	23,165	24.5	14,248	27.2	2,530	580.6
21年3月期	465,804	2.2	18,608	△16.7	11,199	△25.5	371	△93.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	20.42	—	2.4	2.0	5.5
21年3月期	2.98	—	0.3	1.6	4.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	703,950	133,089	15.1	859.32
21年3月期	706,003	126,561	14.8	844.85

(参考) 自己資本 22年3月期 106,430百万円 21年3月期 104,715百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	73,995	△21,531	△17,987	129,497
21年3月期	49,482	△37,899	8,058	95,021

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	3.50	8.50	1,084	285.2	1.0
22年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50	1,075	41.6	1.0
23年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.50	8.50		70.2	

3. 23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	209,000	△0.2	9,000	△21.1	5,000	△30.0	1,000	△41.4	8.07
通期	425,000	0.4	20,000	△13.7	11,500	△19.3	1,500	△40.7	12.11

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載期されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 129,018,785 株 21年3月期 129,018,785 株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 5,164,596 株 21年3月期 5,072,881 株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	356,629	△8.7	9,291	7.8	2,853	△24.5	853	—
21年3月期	390,692	7.0	8,620	△15.5	3,781	△32.4	△918	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期	6	74	—	—
21年3月期	△7	21	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
22年3月期	540,277	—	113,419	—	21.0	896	72	
21年3月期	537,169	—	113,175	—	21.1	894	15	

（参考） 自己資本 22年3月期 113,419百万円 21年3月期 113,175百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内経済は、米国発の金融危機に端を発した世界的な景気低迷や9月以降の急激な円高等により、雇用情勢や所得環境は改善されず、個人消費も伸び悩むなど、引き続き厳しい状況で推移しました。

紙パルプ業界においても、商業印刷用紙を中心とした紙需要の低迷に伴う減産の継続、輸入紙の増加など、厳しい経営環境となりました。

このような状況のなかで、当社グループでは、高付加価値商品の開発・拡販を推進し、エネルギー費等の変動費と固定費の削減などの諸施策の継続実施により、収益力の強化を図りました。

以上の取り組みを継続して実施した結果、当連結会計年度の連結業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	423,105 百万円	(前期比 9.2 %減)
連結営業利益	23,165 百万円	(前期比 24.5 %増)
連結経常利益	14,248 百万円	(前期比 27.2 %増)
連結当期純利益	2,530 百万円	(前期比 580.6 %増)

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。

①紙パルプ製品事業

売上高	311,163 百万円	(前期比 12.5 %減)
営業利益	17,555 百万円	(前期比 5.6 %増)

【洋紙】

新聞用紙は、広告出稿量の減少により頁数が減少し、販売数量・金額ともに前期を下回りました。

印刷用紙は、各企業の広告宣伝費圧縮に伴うチラシ・カタログ等の需要の減少、安価な輸入紙の増加により、販売数量・金額ともに前期を下回りました。

【衛生用紙】

衛生用紙は、インフルエンザ対策の機能を付加した保湿ティッシュ「ウイルスブロック」の上市やプリントトイレティッシュのリニューアル等による配荷拡大、新規顧客の獲得等により販売が伸長し、販売数量は前期を上回りましたが、景気低迷の影響や輸入品の増加による単価下落により、販売金額は前期を下回りました。

【板紙】

段ボール原紙は、国内景気の低迷に伴う需要減退、4月からの販売単価下落により、販売数量・金額ともに前期を下回りました。

②紙加工製品事業

売上高	104,976 百万円	(前期比 3.1 %増)
営業利益	9,230 百万円	(前期比 55.6 %増)

【段ボール】

段ボールは、冷夏・天候不順の影響を受け、荷動きが低調であったことなどにより需要が減退し、販売数量・金額ともに前期を下回りました。

【紙おむつ・ナプキン】

ベビー用紙おむつは、品質・パッケージを改善した全面リニューアルによる新規顧客の獲得、配荷拡大及び東アジアを中心とした輸出拡大により、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

大人用紙おむつは、消費者の店頭での購買行動を分析した商品展開と売り場でのわかりやすさをテーマにした商品開発、品揃えの強化により、新規顧客の獲得と配荷拡大に取り組んだ結果、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

生理用ナプキンは、天然コットンを配合した「新・素肌感コットン仕立て」の上市、「ウルトラガード」「新・素肌感」シリーズのリニューアル等の品質改良を進め、新規顧客の獲得と配荷拡大に取り組んだ結果、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

③その他の事業

売上高	6,965 百万円	(前期比 17.1 %減)
営業利益	277 百万円	(前期比 - %)

なお、当事業年度の単独業績は、以下のとおりです。

売上高	356,629 百万円	(前期比 8.7 %減)
営業利益	9,291 百万円	(前期比 7.8 %増)
経常利益	2,853 百万円	(前期比 24.5 %減)
当期純利益	853 百万円	(前期比 — %)

(次期の見通し)

次期の国内経済は、緩やかに持ち直してくると言われているものの、民間需要の回復力は依然として弱く、雇用や個人消費も厳しい状況が続いており、先行き不透明な状況が続いています。

紙パルプ業界においても、紙・板紙の需要が低迷するとともに、原燃料価格の上昇が見込まれることから、引き続き厳しい状況で推移するものと予想します。

このような状況のなかで、当社グループでは、更なる原価低減・経費削減に努めるとともに、既存事業の充実・発展と、成長が見込まれる事業を拡大させ、収益力の向上と財務体質の改善を図り、より強固な経営基盤・企業体質を確立してまいります。

平成23年3月期の連結業績につきましては、売上高425,000百万円、営業利益20,000百万円、経常利益11,500百万円、当期純利益1,500百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して34,476百万円増加し、129,497百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は73,995百万円（前連結会計年度は49,482百万円の獲得）となりました。これは、主に償却前利益の増加及びたな卸資産の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は21,531百万円（前連結会計年度は37,899百万円の使用）となりました。これは、主に固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は17,987百万円（前連結会計年度は8,058百万円の獲得）となりました。これは、主に長期借入金の返済によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、業績の状況や内部留保の充実などを勘案しながら安定的な配当を継続することを基本方針としております。

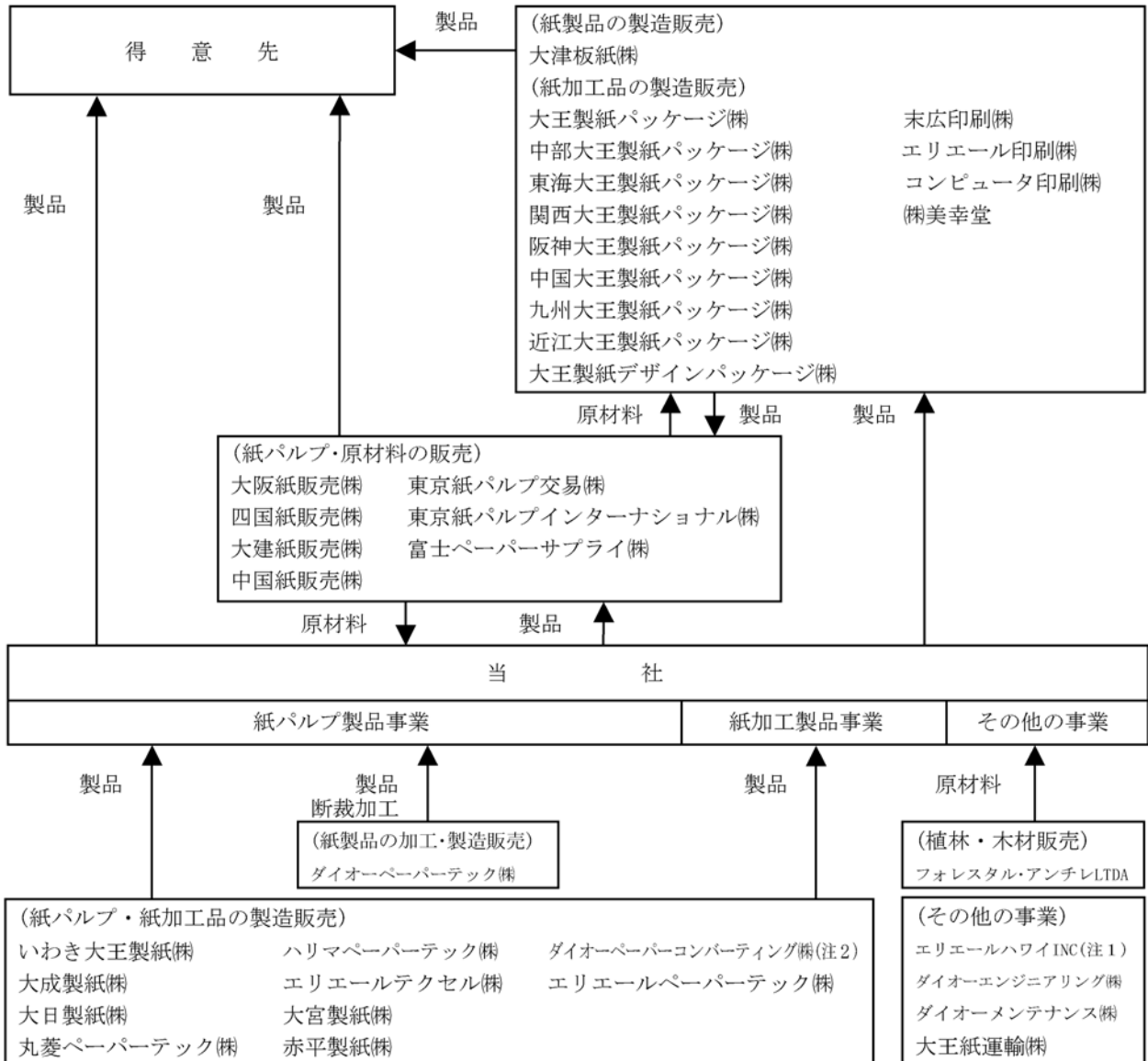
内部留保資金の用途につきましては、新規分野への先行投資、将来の企業競争力を高める設備投資、財務体質の改善など企業基盤の一層の強化を図るべく有効に活用する所存であります。

当期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり4円50銭とし中間配当での1株当たり4円00銭と合わせ年間で1株当たり8円50銭を予定しております。また、次期の年間配当金につきましても当期と同額の1株当たり8円50銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社37社で構成され、紙パルプ製品及び紙加工製品の製造販売を主な事業内容とし、これに関連する原材料の調達、物流及びその他の事業活動を展開しています。

事業系統図によって示すと次のとおりです。



- (注) 1. エリエールハワイINCを親会社とするエリエールハワイINCグループを連結子会社37社のうちの1社としています。
2. 連結子会社のダイオーペーパーコンバーティング(株)は平成21年7月1日に連結子会社のエリエールホームペーパー(株)を吸収合併しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、市場（顧客）にもっとも近く位置し絶えず時代の要請を迅速・的確にとらえ、着実に長期に安定した成長を持続するとともに、地球環境と調和した事業活動を展開しております。この方針に基づき、株主・取引先・従業員・地域住民に信頼される総合製紙企業集団として、社会の生活・文化・産業の発展に貢献することを基本理念としております。

(2) 目標とする経営指標（連結）

当社グループの当面の経営目標は以下のとおりであります。

- ・ 経常利益 300億円以上
- ・ 売上高経常利益率 6%以上
- ・ 売上高純有利子負債比率 60%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、既存事業をより充実・発展させるとともに成長が見込まれる事業をさらに拡大し、一層の原価低減・経費削減に努め、収益力の向上と財務体質の改善を図ることで、グループ総合力を強化し、より強固な経営基盤・企業体質を確立してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在推進中の重点取り組み事項は次のとおりであります。

①法令遵守体制の確立

当社グループでは、経営活動において法令遵守を第一とすることを宣言し、社員のコンプライアンス教育及び内部監査等を実施するとともに、内部通報制度を運用しております。今後も、社員一人ひとりへの遵守すべき法令教育、組織・監査体制や操業管理の見直しなど、全社を挙げてコンプライアンス体制の一層の強化に取り組んでまいります。

②高付加価値化・特殊紙化の推進

営業及び生産部門ともに自ら市場を捉え、ユーザー、営業、開発及び生産現場が密接に連携をとり、時流に合致した高付加価値商品の開発・拡販に継続して取り組んでまいります。

③家庭紙のブランド力強化

従来の価格競争から脱したブランド戦略による事業モデルを推進しており、紙おむつ、ナプキン、ティッシュ等の各カテゴリーにおきまして、消費者ニーズに対応した付加価値の高い商品を開発・拡販することにより、一層のブランド価値の向上に取り組んでおります。

今後も、総合トイレットメーカーの地位を確立し、更なる収益力の強化を図るため、商品価値と価格のバランスのとれた差別化商品の開発・拡販に努めてまいります。また、消費者へより快適でより高い満足を提供する新たな商品を他社に先行して上市し、消費者の嗜好に合わせたきめ細かなマーケティング、プロモーションを実施することで、各カテゴリーでトップブランドの商品群を提供してまいります。

④物流合理化による経費圧縮

工場の在庫スペース拡張により出先に分散する在庫を工場にシフトするとともに、各地の拠点倉庫に在庫を統合し、在庫圧縮及び物流体制の強化に努めてまいります。

⑤有利子負債の削減

塗工紙生産設備及び関連設備の完成に伴い、一時的に有利子負債は増加しましたが、純有利子負債（有利子負債から現金及び預金を控除した金額）の売上高比率60%達成に向け、有利子負債削減を推進し財務体質の強化に努めてまいります。

⑥環境保護活動の推進

古紙の有効利用や海外植林、ゼロエミッション化（廃棄物ゼロ）を推進し、化石燃料から木屑・建設廃材等のバイオマス燃料への転換を進め、環境負荷の少ない製品の開発や製造技術の研究に取り組み、安全で安心できる環境にやさしい製品の提供を通じ、地球環境と調和した事業活動の展開・発展に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,918	136,070
受取手形及び売掛金	103,590	98,584
商品及び製品	44,109	29,292
仕掛品	5,576	4,462
原材料及び貯蔵品	19,156	16,718
繰延税金資産	2,893	3,036
その他	7,056	6,196
貸倒引当金	△623	△451
流動資産合計	280,678	293,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	176,418	178,131
減価償却累計額	△99,210	△103,584
建物及び構築物(純額)	77,208	74,547
機械装置及び運搬具	759,174	765,536
減価償却累計額	△584,066	△606,420
機械装置及び運搬具(純額)	175,108	159,115
土地	86,201	87,635
建設仮勘定	9,799	9,634
その他	15,702	16,092
減価償却累計額	△8,317	△8,611
その他(純額)	7,384	7,481
有形固定資産合計	※1 355,701	※1 338,414
無形固定資産		
のれん	13,400	12,625
その他	3,012	3,073
無形固定資産合計	16,412	15,699
投資その他の資産		
投資有価証券	27,427	31,503
長期貸付金	4,525	4,651
繰延税金資産	11,943	11,008
その他	10,351	9,797
貸倒引当金	△1,145	△1,111
投資その他の資産合計	53,101	55,849
固定資産合計	425,215	409,962
繰延資産	108	77
資産合計	706,003	703,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,856	41,566
短期借入金	68,571	64,819
1年内返済予定の長期借入金	78,414	81,970
1年内償還予定の社債	10,713	10,413
未払金	17,883	18,512
1年内支払予定の長期設備関係未払金	2,160	2,143
未払法人税等	2,759	4,109
賞与引当金	4,285	4,172
役員賞与引当金	133	151
その他	14,701	13,385
流動負債合計	241,480	241,244
固定負債		
社債	51,120	40,886
長期借入金	261,510	264,541
長期設備関係未払金	8,326	7,072
退職給付引当金	13,462	13,124
役員退職慰労引当金	1,182	1,168
環境対策引当金	—	361
その他	2,358	2,460
固定負債合計	337,961	329,615
負債合計	579,441	570,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,415	30,415
資本剰余金	29,402	29,402
利益剰余金	62,826	64,488
自己株式	△3,568	△3,638
株主資本合計	119,075	120,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,692	△4,207
為替換算調整勘定	△9,667	△10,030
評価・換算差額等合計	△14,359	△14,237
少数株主持分	21,845	26,659
純資産合計	126,561	133,089
負債純資産合計	706,003	703,950

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		465,804		423,105
売上原価		371,168		330,108
売上総利益		94,636		92,997
販売費及び一般管理費		※1 76,027		※1 69,831
営業利益		18,608		23,165
営業外収益				
受取利息		480		313
受取配当金		588		902
仕入割引		612		423
受取賃貸料		—		888
不動産賃貸料		402		403
補助金収入		558		231
その他		1,038		623
営業外収益合計		3,679		3,786
営業外費用				
支払利息		9,289		8,992
賃貸費用		—		1,503
その他		1,798		2,207
営業外費用合計		11,088		12,703
経常利益		11,199		14,248
特別利益				
固定資産売却益		42		45
投資有価証券売却益		—		320
国庫補助金		2,255		839
受取保険金		135		1,456
過年度損益修正益		195		154
その他		389		384
特別利益合計		3,018		3,200
特別損失				
固定資産除売却損		701		1,277
固定資産圧縮損		2,022		1,959
役員退職慰労金		3,107		—
役員退職慰労引当金繰入額		245		—
投資有価証券評価損		1,020		—
減損損失		※2 1,424		※2 64
たな卸資産評価損		177		—
環境対策引当金繰入額		—		361
その他		1,047		674
特別損失合計		9,747		4,336
税金等調整前当期純利益		4,471		13,112
法人税、住民税及び事業税		3,488		5,249
法人税等調整額		△571		558
法人税等合計		2,916		5,807
少数株主利益		1,182		4,774
当期純利益		371		2,530

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,415	30,415
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,415	30,415
資本剰余金		
前期末残高	29,402	29,402
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,402	29,402
利益剰余金		
前期末残高	63,688	62,826
当期変動額		
剰余金の配当	△1,233	△868
当期純利益	371	2,530
当期変動額合計	△861	1,662
当期末残高	62,826	64,488
自己株式		
前期末残高	△2,014	△3,568
当期変動額		
自己株式の取得	△1,554	△69
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1,554	△69
当期末残高	△3,568	△3,638
株主資本合計		
前期末残高	121,491	119,075
当期変動額		
剰余金の配当	△1,233	△868
当期純利益	371	2,530
自己株式の取得	△1,554	△69
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△2,416	1,592
当期末残高	119,075	120,667

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,552	△4,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,139	485
当期変動額合計	△2,139	485
当期末残高	△4,692	△4,207
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,706	△9,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,961	△363
当期変動額合計	△2,961	△363
当期末残高	△9,667	△10,030
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△9,258	△14,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,100	122
当期変動額合計	△5,100	122
当期末残高	△14,359	△14,237
少数株主持分		
前期末残高	21,394	21,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	450	4,813
当期変動額合計	450	4,813
当期末残高	21,845	26,659
純資産合計		
前期末残高	133,627	126,561
当期変動額		
剰余金の配当	△1,233	△868
当期純利益	371	2,530
自己株式の取得	△1,554	△69
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,649	4,935
当期変動額合計	△7,066	6,528
当期末残高	126,561	133,089

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,471	13,112
減価償却費	32,348	32,993
減損損失	1,424	64
のれん償却額	724	731
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△205
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,020	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△318
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	205	△338
受取利息及び受取配当金	△1,069	△1,215
支払利息	9,289	8,992
為替差損益 (△は益)	74	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△38	△11
有形固定資産除却損	697	1,243
売上債権の増減額 (△は増加)	14,883	4,959
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,175	18,369
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,811	△289
固定資産圧縮損	2,022	1,959
補助金収入	△2,813	△1,095
受取保険金	—	△1,456
その他の資産・負債の増減額	346	△191
その他	50	△1,960
小計	50,636	75,342
法人税等の支払額	△2,870	△3,899
補助金の受取額	1,717	1,095
保険金の受取額	—	1,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,482	73,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	215	△2,814
有形固定資産の取得による支出	△37,663	△17,501
有形固定資産の売却による収入	151	204
投資有価証券の取得による支出	△1,351	△3,413
貸付けによる支出	△2,468	△163
貸付金の回収による収入	1,553	234
利息及び配当金の受取額	1,677	1,634
その他	△12	287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,899	△21,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	19,085	6,844
短期借入金の返済による支出	△19,282	△10,596
長期借入れによる収入	111,066	88,400
長期借入金の返済による支出	△79,712	△81,812
社債の発行による収入	100	200
社債の償還による支出	△10,863	△10,733
自己株式の取得による支出	△1,554	△69
利息の支払額	△9,545	△9,351
配当金の支払額	△1,233	△868
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,058	△17,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	△519	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,122	34,476
現金及び現金同等物の期首残高	75,898	95,021
現金及び現金同等物の期末残高	95,021	129,497

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 37社

主要な連結子会社：いわき大王製紙(株)、東京紙パルプ交易(株)、フォレストル・アンチレLTDA
前連結会計年度において連結子会社であったエリエールホームペーパー(株)は、平成21年7月1日付で連結子会社のダイオーペーパーコンバーティング(株)と合併したため、連結の範囲から除いています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 中京紙パルプ販売(株)
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していません。

非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうちフォレストル・アンチレLTDAの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 主として移動平均法による原価法

デリバティブ …………… 時価法

たな卸資産 …………… 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) …………… 主として定額法

無形固定資産(リース資産を除く) …………… 定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしています。

過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しています。

環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分に関する支出に備えるため、今後の処分見込額を計上しています。

(4)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 金利スワップ ヘッジ対象 …………… 借入金

ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、金利変動リスクをヘッジしています。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しています。

(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理は税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、個別案件ごとに検討し、20年間の均等償却を行っています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1. (1) 担保に供している資産 ① 工場財団分 建物及び構築物 45,433 百万円 機械装置及び運搬具 53,068 土地 41,785 有形固定資産その他 43 計 140,331 ② その他 現金及び預金 913 百万円 建物及び構築物 3,482 機械装置及び運搬具 23,871 土地 15,522 建設仮勘定 1,990 有形固定資産その他 116 計 45,896 (2) 担保資産に対応する債務 ① 工場財団分 短期借入金 1,051 百万円 長期借入金 161,357 (1年内返済予定を含む) 社債 140 (1年内償還予定を含む) 計 162,549 ② その他 短期借入金 560 百万円 長期借入金 6,388 (1年内返済予定を含む) 長期設備関係未払金 9,101 (1年内支払予定を含む) 計 16,050 2. 偶発債務 連結会社以外の会社に対する金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っています。 エリエールフーズ(株) 247 百万円 その他5社 820 計 1,067 3. 受取手形割引高 2,652 百万円 受取手形裏書譲渡高 2,691 百万円	※1. (1) 担保に供している資産 ① 工場財団分 建物及び構築物 42,656 百万円 機械装置及び運搬具 41,794 土地 41,685 有形固定資産その他 122 計 126,258 ② その他 現金及び預金 50 百万円 建物及び構築物 3,151 機械装置及び運搬具 19,522 土地 14,516 建設仮勘定 1,990 有形固定資産その他 11 計 39,243 (2) 担保資産に対応する債務 ① 工場財団分 短期借入金 630 百万円 長期借入金 153,413 (1年内返済予定を含む) 計 154,043 ② その他 短期借入金 180 百万円 長期借入金 7,904 (1年内返済予定を含む) 長期設備関係未払金 8,187 (1年内支払予定を含む) 計 16,272 2. 偶発債務 連結会社以外の会社に対する金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っています。 エリエールフーズ(株) 96 百万円 その他3社 179 計 276 3. 受取手形割引高 1,726 百万円 受取手形裏書譲渡高 1,310 百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保管・運送費</td> <td style="text-align: right;">36,666 百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">11,839</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置他</td> <td>愛媛県四国中央市</td> <td style="text-align: right;">1,012</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地他</td> <td>埼玉県鶴ヶ島市</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置他</td> <td>茨城県猿島郡</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地他</td> <td>長野県須坂市他</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,424百万円)として計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に路線価に基づいて評価しています。</p>	保管・運送費	36,666 百万円	給与及び手当・賞与	11,839	用途	種類	場所	金額(百万円)	遊休資産	機械及び装置他	愛媛県四国中央市	1,012	遊休資産	土地他	埼玉県鶴ヶ島市	122	遊休資産	機械及び装置他	茨城県猿島郡	159	遊休資産	土地他	長野県須坂市他	129	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保管・運送費</td> <td style="text-align: right;">33,679 百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">11,292</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置他</td> <td>静岡県富士宮市他</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置他</td> <td>愛媛県四国中央市他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能額または備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(64百万円)として計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については主に路線価に基づいて評価しています。</p>	保管・運送費	33,679 百万円	給与及び手当・賞与	11,292	用途	種類	場所	金額(百万円)	遊休資産	機械及び装置他	静岡県富士宮市他	48	遊休資産	機械及び装置他	愛媛県四国中央市他	15
保管・運送費	36,666 百万円																																								
給与及び手当・賞与	11,839																																								
用途	種類	場所	金額(百万円)																																						
遊休資産	機械及び装置他	愛媛県四国中央市	1,012																																						
遊休資産	土地他	埼玉県鶴ヶ島市	122																																						
遊休資産	機械及び装置他	茨城県猿島郡	159																																						
遊休資産	土地他	長野県須坂市他	129																																						
保管・運送費	33,679 百万円																																								
給与及び手当・賞与	11,292																																								
用途	種類	場所	金額(百万円)																																						
遊休資産	機械及び装置他	静岡県富士宮市他	48																																						
遊休資産	機械及び装置他	愛媛県四国中央市他	15																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	129,018	—	—	129,018
合計	129,018	—	—	129,018
自己株式				
普通株式(注)	3,312	1,760	—	5,072
合計	3,312	1,760	—	5,072

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,760千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,665千株、単元未満株式の買取りによる増加95千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	705	5.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	641	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	443	利益剰余金	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	129,018	—	—	129,018
合計	129,018	—	—	129,018
自己株式				
普通株式(注)	5,072	91	—	5,164
合計	5,072	91	—	5,164

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加91千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	443	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	506	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	569	利益剰余金	4.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">98,918</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,897</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,021</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	98,918	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,897	現金及び現金同等物	95,021	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">136,070</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6,572</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,497</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	136,070	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,572	現金及び現金同等物	129,497
現金及び預金勘定	98,918												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,897												
現金及び現金同等物	95,021												
現金及び預金勘定	136,070												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,572												
現金及び現金同等物	129,497												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	355,554	101,843	8,407	465,804	—	465,804
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,556	43,507	8,105	70,168	(70,168)	—
計	374,110	145,350	16,512	535,973	(70,168)	465,804
営業費用	357,479	139,419	16,643	513,543	(66,347)	447,195
営業利益又は営業損失(△)	16,631	5,930	△131	22,430	(3,821)	18,608
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	555,094	108,891	24,322	688,309	17,694	706,003
減価償却費	27,528	4,423	397	32,348	—	32,348
減損損失	1,236	187	—	1,424	—	1,424
資本的支出	28,144	8,631	962	37,738	—	37,738

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	311,163	104,976	6,965	423,105	—	423,105
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,542	46,393	9,244	74,180	(74,180)	—
計	329,705	151,370	16,209	497,286	(74,180)	423,105
営業費用	312,150	142,140	15,932	470,223	(70,283)	399,939
営業利益	17,555	9,230	277	27,062	(3,896)	23,165
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	545,452	117,357	21,228	684,038	19,911	703,950
減価償却費	28,611	4,004	377	32,993	—	32,993
減損損失	56	0	7	64	—	64
資本的支出	14,985	3,004	689	18,678	—	18,678

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法の類似性を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な製品

- | | |
|--------------|-----------------------------|
| (1) 紙パルプ製品事業 | 新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、衛生用紙、板紙、パルプ他 |
| (2) 紙加工製品事業 | 段ボール、印刷、紙おむつ、ナプキン他 |
| (3) その他の事業 | 木材、造林、機械、売電他 |

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内訳
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	4,693	4,572	提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	32,739	36,016	提出会社の有価証券・投資有価証券等

4. 会計方針の変更

前連結会計年度

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、紙パルプ製品事業で1,403百万円、紙加工製品事業で3百万円、その他の事業で8百万円それぞれ減少しています。

5. 追加情報

前連結会計年度

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の耐用年数を変更しました。この変更に伴い、従来 of 耐用年数によった場合に比べて、営業利益が、紙パルプ製品事業で992百万円減少し、紙加工製品事業で313百万円増加し、その他の事業で9百万円減少しています。

(役員退職慰労引当金の計上基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度において内規の変更を行いました。この変更に伴い、従来 of 内規によった場合に比べて、営業利益が、紙パルプ製品事業で28百万円、紙加工製品事業で66百万円、その他の事業で3百万円それぞれ減少しています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しています。

この結果、連結子会社と関連当事者の取引が開示対象に追加されています。

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	エリエール商工(株)	香川県三豊市	30	ゴルフ場経営 紙製品の仕入・販売	(被所有) 直接 0.5%	-	原材料の仕入(注2)	259	買掛金	14
							口銭料の支払(注3)	87		
	エリエールペーパーケミカル(株)	愛媛県四国中央市	30	薬品の加工	(被所有) 直接 -	-	原材料の仕入(注2)	2,158	買掛金	844
							薬品の加工(注4)	317	未払金	28
							不動産の賃貸(注5)	10	-	-
	エリエール総業(株)	愛媛県四国中央市	30	福利厚生施設の運営	(被所有) 直接 3.6%	役員の兼任	福利厚生施設の運営委託(注6)	18	未払金	19
	(株)エリエールリゾーツゴルフクラブ(注1)	愛媛県松山市	25	ゴルフ場経営 原材料の仕入・販売	(被所有) 直接 -	-	当社施設の運営(注7)	28	-	-
							エリエールレディスオープン会場使用料等(注8)	26	-	-
	エリエールパッケージング印刷(株)(注1)	岐阜県加茂郡	25	原材料の製造・販売	(被所有) 直接 -	役員の兼任	不動産の賃貸(注5)	20	-	-
							原材料の仕入(注2)	1,101	買掛金	107
	エリエールフーズ(株)	愛媛県四国中央市	50	レストラン、高速道路サービスエリア経営 ケータリング事業	(被所有) 直接 -	役員の兼任	不動産の賃貸(注5)	17	-	-
							債務の保証(注9)	247	-	-
エリエールライフ(株)	愛媛県四国中央市	30	フィットネスクラブ、スイミングスクール経営	(被所有) 直接 -	-	不動産の賃貸(注5)	21	-	-	
名岐エコ・パルプ(株)	岐阜県可児市	12	構内作業の請負	(被所有) 直接 -	役員の兼任	構内作業の委託(注10)	1,232	未払費用	88	
						貯蔵品の販売(注11)	42	-	-	

(注) 1. エリエール産業(株)は、平成20年10月1日をもってエリエール産業(株)と(株)エリエールリゾーツゴルフクラブとエリエールパッケージング印刷(株)に分社しています。

2. 原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。

3. 口銭料については、協議のうえ決定しています。

4. 薬品の加工費用については、同社の総費用をもとに協議のうえ決定しています。

5. 不動産の賃貸については、近隣の取引実勢を勘案し賃貸料を決定しています。

6. 福利厚生施設の運営費用については、同社の総費用をもとに協議のうえ決定しています。

7. 当社施設の運営管理業務を委託しており、取引条件は当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっています。
8. エリエールレディスオープン会場使用料等については、大会期間中の売上補償、コース改修・造成及びコース管理等に係る費用です。
9. 金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っています。
10. 構内作業の委託費用については、同社の総費用をもとに協議のうえ決定しています。
11. 貯蔵品の販売については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
12. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の役員等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	エリエール商工(株)	香川県三豊市	30	ゴルフ場経営 紙製品の仕入・販売	(被所有)直接 0.5%	-	原材料の仕入(注2)	44	買掛金	38
							口銭料の支払(注3)	191		
	エリエール総業(株)	愛媛県四国中央市	30	福利厚生施設の運営	(被所有)直接 3.6%	役員兼任	福利厚生施設の使用(注4)	12	未払金	12
	(株)エリエールリゾーツゴルフクラブ(注1)	愛媛県松山市	25	ゴルフ場経営 原材料の仕入・販売	(被所有)直接 -	-	口銭料の支払(注3)	139	買掛金	46
	エリエールパッケージング印刷(株)(注1)	岐阜県加茂郡	25	原材料の製造・販売	(被所有)直接 -	役員兼任	原材料の仕入(注2)	71	買掛金	1
							原材料の販売(注5)	11	売掛金	0
	大王商工(株)	愛媛県四国中央市	100	原材料の仕入・販売	(被所有)直接 8.3%	役員兼任	原材料の仕入(注2, 6)	2,218	買掛金	338
							口銭料の支払(注3)	299		
							原材料の販売(注5, 7)	547	売掛金	211
							株式の売却(注8)	52	-	-
高知パルプ工業(株)	愛媛県四国中央市	60	不動産の賃貸業	(被所有)直接 1.5%	役員兼任	担保の受入(注9)	-	-	420	

- (注) 1. エリエール産業(株)は、平成20年10月1日をもってエリエール産業(株)と(株)エリエールリゾーツゴルフクラブとエリエールパッケージング印刷(株)に分社しています。
2. 原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
 3. 口銭料については、協議のうえ決定しています。
 4. 福利厚生施設の使用料については、同社の総費用をもとに協議のうえ決定しています。
 5. 原材料の販売については、連結子会社の総原価をもとに協議のうえ価格を決定しています。
 6. 大王商工(株)からの原材料の仕入については、同社を通じてエリエールパッケージング印刷(株)から仕入を行っています。
 7. 大王商工(株)への原材料の販売については、同社を通じてエリエールパッケージング印刷(株)へ販売を行っています。
 8. 株式の売却については、財産評価基本通達で定める時価純資産価額方式をもとに価格を決定しています。
 9. 金融機関からの借入金に対して、担保提供を受けています。
 10. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	エリエール商工(株)	香川県三豊市	30	ゴルフ場経営 紙製品の仕入・販売	(被所有)直接 0.5%	役員の兼任	原材料の仕入(注1)	226	買掛金	23
							口銭料の支払(注2)	87		
							エリエールレディースオープン会場使用料等(注3)	26	-	-
	エリエールペーパーケミカル(株)	愛媛県四国中央市	30	薬品の加工	(被所有)直接 -	役員の兼任	原材料の仕入(注1)	2,175	買掛金	874
							薬品の加工(注4)	230	未払金	17
							電力、蒸気の販売(注5)	36	売掛金	3
							不動産の賃貸(注6)	10	-	-
	エリエール総業(株)	愛媛県四国中央市	30	福利厚生施設の運営	(被所有)直接 3.5%	役員の兼任	福利厚生施設の運営委託(注7)	17	未払金	18
	(株)エリエールリゾートゴルフクラブ	愛媛県松山市	25	ゴルフ場経営 原材料の仕入・販売	(被所有)直接 -	-	当社施設の運営委託(注8)	28	-	-
	エリエールパッケージング印刷(株)	岐阜県加茂郡	25	原材料の製造・販売	(被所有)直接 -	-	原材料の仕入(注1)	1,004	買掛金	92
							不動産の賃貸(注6)	19	-	-
	エリエールフーズ(株)	愛媛県四国中央市	50	レストラン、高速道路サービスエリア経営 ケータリング事業	(被所有)直接 0.1%	役員の兼任	不動産の賃貸(注6)	17	-	-
							債務の保証(注9)	96	-	-
	エリエールライフ(株)	愛媛県四国中央市	30	フィットネスクラブ、スイミングスクール経営	(被所有)直接 -	-	不動産の購入(注6)	169	-	-
							福利厚生費の支払(注10)	44	-	-
不動産の賃貸(注6)							22	-	-	
名岐エコ・バルブ(株)	岐阜県可児市	12	構内作業の請負	(被所有)直接 -	-	構内作業の委託(注11)	1,221	未払費用	135	
						貯蔵品の販売(注12)	52	未収入金	6	
						不動産の賃貸(注6)	37	-	-	

- (注) 1. 原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
 2. 口銭料については、協議のうえ決定しています。
 3. エリエールレディースオープン会場使用料については、大会期間中の売上補償、コース改修・造成及びコース管理等に係る費用です。
 4. 薬品の加工費用については、同社の総費用をもとに協議のうえ決定しています。
 5. 電力、蒸気の販売については、当社の生産コストをもとに協議のうえ価格を決定しています。
 6. 不動産の賃貸及び購入については、近隣の取引実勢を勘案し賃貸料及び価格を決定しています。
 7. 福利厚生施設の運営費用については、同社の総費用をもとに協議のうえ決定しています。

8. 当社施設の運営管理業務を委託しており、取引条件は当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によつています。
9. 金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っています。
10. 社員の福利厚生に必要なコストを勘案し、協議のうえ料金を決定しています。
11. 構内作業の委託費用については、同社の総費用をもとに協議のうえ決定しています。
12. 貯蔵品の販売については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
13. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の役員等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	井川高雄	—	—	当社顧問	(被所有)直接1.0%	—	株式の売却(注1)	147	—	—
	井川隼次	—	—	ダイオーペーパーテック(株)代表取締役	(被所有)直接0.1%	—	土地の売却(注2)	20	—	—
役員が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	エリエール商工(株)	香川県三豊市	30	ゴルフ場経営 紙製品の仕入・販売	(被所有)直接0.5%	役員兼任	原材料の仕入(注3)	36	買掛金	58
							口銭料の支払(注4)	184		
	エリエール総業(株)	愛媛県四国中央市	30	福利厚生施設の運営	(被所有)直接3.5%	役員兼任	福利厚生施設の使用(注5)	11	未払金	11
							株式の売却(注1)	145	—	—
	エリエール産業(株)	愛媛県四国中央市	25	ゴルフ場経営	(被所有)直接2.3%	役員兼任	株式の売却(注1)	108	—	—
							土地の売却(注2)	106	—	—
	(株)エリエールリゾートゴルフクラブ	愛媛県松山市	25	ゴルフ場経営 原材料の仕入・販売	(被所有)直接—%	—	口銭料の支払(注4)	149	買掛金	53
	エリエールパッケージング印刷(株)	岐阜県加茂郡	25	原材料の製造・販売	(被所有)直接—%	—	原材料の仕入(注3)	8	買掛金	0
	大王商工(株)	愛媛県四国中央市	100	原材料の仕入・販売	(被所有)直接8.3%	役員兼任	原材料の仕入(注3, 6)	2,682	買掛金	403
							口銭料の支払(注4)	362		
原材料の販売(注7, 8)							641	売掛金	110	
株式の売却(注1)							51	—	—	
高知パルプ工業(株)	愛媛県四国中央市	60	不動産の賃貸業	(被所有)直接1.5%	役員兼任	担保の受入(注9)	—	—	420	

- (注) 1. 株式の売却については、財産評価基本通達で定める時価純資産価額方式をもとに価格を決定しています。
 2. 土地の売却については、近隣の取引実勢を勘案し価格を決定しています。
 3. 原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
 4. 口銭料については、協議のうえ決定しています。

5. 福利厚生施設の使用料については、同社の総費用をもとに協議のうえ決定しています。
6. 大王商工(株)からの原材料の仕入については、同社を通じてエリエールパッケージング印刷(株)から仕入を行っています。
7. 大王商工(株)への原材料の販売については、同社を通じてエリエールパッケージング印刷(株)へ販売を行っています。
8. 原材料の販売については、連結子会社の総原価をもとに協議のうえ価格を決定しています。
9. 金融機関からの借入金に対して、担保提供を受けています。
10. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	844円85銭	1株当たり純資産額	859円32銭
1株当たり当期純利益金額	2円98銭	1株当たり当期純利益金額	20円42銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	371	2,530
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	371	2,530
普通株式の期中平均株式数(千株)	124,826	123,900

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,735	87,732
受取手形	22,893	13,248
売掛金	66,726	73,446
商品及び製品	39,330	26,522
仕掛品	2,865	2,502
原材料及び貯蔵品	12,915	11,359
前渡金	2,123	1,281
前払費用	2,723	2,327
繰延税金資産	1,418	1,352
未収入金	2,184	—
その他	744	2,263
貸倒引当金	△48	△41
流動資産合計	211,612	221,995
固定資産		
有形固定資産		
建物	89,831	90,004
減価償却累計額	△51,514	△53,549
建物(純額)	38,317	36,455
構築物	30,380	30,487
減価償却累計額	△20,887	△21,479
構築物(純額)	9,493	9,007
機械及び装置	606,332	610,596
減価償却累計額	△477,396	△493,750
機械及び装置(純額)	128,936	116,845
車両運搬具	573	563
減価償却累計額	△504	△520
車両運搬具(純額)	68	43
工具、器具及び備品	6,755	6,712
減価償却累計額	△5,043	△5,072
工具、器具及び備品(純額)	1,712	1,640
土地	56,779	60,405
リース資産	223	370
減価償却累計額	△28	△85
リース資産(純額)	194	284
建設仮勘定	5,863	6,735
林地	305	305
植林	279	276
有形固定資産合計	241,952	231,999

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
のれん	15,710	14,853
特許権	52	90
借地権	130	123
商標権	18	19
ソフトウェア	757	912
リース資産	40	31
その他	1,255	1,114
無形固定資産合計	17,966	17,145
投資その他の資産		
投資有価証券	22,877	27,047
関係会社株式	15,732	15,737
出資金	31	31
関係会社出資金	10,562	10,585
長期貸付金	3,004	3,004
役員及び従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	2,218	2,799
長期前払費用	663	448
繰延税金資産	8,443	7,610
長期未収入金	513	—
その他	1,773	2,073
貸倒引当金	△266	△258
投資その他の資産合計	65,553	69,080
固定資産合計	325,472	318,225
繰延資産		
社債発行費	84	57
繰延資産合計	84	57
資産合計	537,169	540,277
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,209	31,946
短期借入金	60,829	60,749
1年内返済予定の長期借入金	37,860	40,315
1年内償還予定の社債	10,350	10,000
リース債務	53	82
未払金	14,967	16,114
1年内支払予定の長期設備関係未払金	1,702	1,733
未払費用	3,498	3,561
未払法人税等	1,196	323
未払消費税等	2,152	—
前受金	3,382	2,866
預り金	456	784
賞与引当金	2,232	2,222
役員賞与引当金	—	45
その他	64	1,668
流動負債合計	170,956	172,412

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	170,344	183,147
長期設備関係未払金	7,267	6,373
リース債務	181	233
退職給付引当金	10,898	10,518
役員退職慰労引当金	426	393
環境対策引当金	—	321
固定資産圧縮特別勘定	203	—
関係会社事業損失引当金	13,040	12,666
その他	674	790
固定負債合計	253,037	254,444
負債合計	423,994	426,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,415	30,415
資本剰余金		
資本準備金	29,402	29,402
資本剰余金合計	29,402	29,402
利益剰余金		
利益準備金	5,621	5,621
その他利益剰余金		
配当準備積立金	3,032	3,032
海外資源開発準備金	800	800
固定資産圧縮積立金	853	786
別途積立金	70,300	70,300
繰越利益剰余金	△20,411	△20,440
利益剰余金合計	60,195	60,099
自己株式	△2,229	△2,299
株主資本合計	117,782	117,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,607	△4,197
評価・換算差額等合計	△4,607	△4,197
純資産合計	113,175	113,419
負債純資産合計	537,169	540,277

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		390,692		356,629
売上原価		331,245		300,331
売上総利益		59,446		56,298
販売費及び一般管理費				
販売手数料		4,150		4,633
運送費及び保管費		26,260		23,745
広告宣伝費		2,332		1,636
役員報酬		285		295
給料手当及び賞与		6,123		6,035
賞与引当金繰入額		823		846
退職給付引当金繰入額		331		378
福利厚生費		1,599		1,620
不動産賃借料		1,029		1,006
租税公課		755		789
旅費交通費及び通信費		841		690
減価償却費		1,534		1,617
その他		4,757		3,710
販売費及び一般管理費合計		50,825		47,007
営業利益		8,620		9,291
営業外収益				
受取利息		362		287
受取配当金		533		504
仕入割引		382		187
受取賃貸料		—		888
不動産賃貸料		1,134		1,084
補助金収入		452		175
雑収入		552		644
営業外収益合計		3,418		3,773
営業外費用				
支払利息		5,245		5,448
社債利息		1,325		1,070
社債発行費償却		27		27
減価償却費		976		1,253
賃貸費用		—		1,503
雑損失		681		909
営業外費用合計		8,256		10,211
経常利益		3,781		2,853

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	36	14
貸倒引当金戻入額	0	17
国庫補助金	226	839
受取保険金	90	64
受取補償金	120	—
過年度損益修正益	172	124
関係会社事業損失引当金戻入額	913	1,005
その他	1	96
特別利益合計	1,558	2,159
特別損失		
固定資産除売却損	472	879
固定資産圧縮損	—	762
投資有価証券評価損	825	65
子会社株式評価損	627	—
減損損失	1,135	—
たな卸資産評価損	147	—
環境対策引当金繰入額	—	321
関係会社事業損失引当金繰入額	2,042	630
その他	413	140
特別損失合計	5,661	2,797
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△321	2,216
法人税、住民税及び事業税	1,011	767
法人税等調整額	△414	595
法人税等合計	596	1,362
当期純利益又は当期純損失(△)	△918	853

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		30,415		30,415
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		30,415		30,415
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		29,402		29,402
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		29,402		29,402
資本剰余金合計				
前期末残高		29,402		29,402
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		29,402		29,402
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		5,621		5,621
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		5,621		5,621
その他利益剰余金				
配当準備積立金				
前期末残高		3,032		3,032
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,032		3,032
海外資源開発準備金				
前期末残高		800		800
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		800		800
特別償却準備金				
前期末残高		99		—
当期変動額				
特別償却準備金の取崩		△99		—
当期変動額合計		△99		—
当期末残高		—		—
固定資産圧縮積立金				
前期末残高		920		853
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		△66		△66
当期変動額合計		△66		△66
当期末残高		853		786

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	70,300	70,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,300	70,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	△18,312	△20,411
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	99	—
固定資産圧縮積立金の取崩	66	66
剰余金の配当	△1,347	△949
当期純利益又は当期純損失(△)	△918	853
当期変動額合計	△2,099	△29
当期末残高	△20,411	△20,440
利益剰余金合計		
前期末残高	62,460	60,195
当期変動額		
剰余金の配当	△1,347	△949
当期純利益又は当期純損失(△)	△918	853
当期変動額合計	△2,265	△95
当期末残高	60,195	60,099
自己株式		
前期末残高	△674	△2,229
当期変動額		
自己株式の取得	△1,554	△69
当期変動額合計	△1,554	△69
当期末残高	△2,229	△2,299
株主資本合計		
前期末残高	121,603	117,782
当期変動額		
剰余金の配当	△1,347	△949
当期純利益又は当期純損失(△)	△918	853
自己株式の取得	△1,554	△69
当期変動額合計	△3,820	△165
当期末残高	117,782	117,617

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,566	△4,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,040	409
当期変動額合計	△2,040	409
当期末残高	△4,607	△4,197
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,566	△4,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,040	409
当期変動額合計	△2,040	409
当期末残高	△4,607	△4,197
純資産合計		
前期末残高	119,036	113,175
当期変動額		
剰余金の配当	△1,347	△949
当期純利益又は当期純損失(△)	△918	853
自己株式の取得	△1,554	△69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,040	409
当期変動額合計	△5,861	244
当期末残高	113,175	113,419

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(訂正前)



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 大王製紙株式会社
 コード番号 3880 URL <http://www.daio-paper.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井川 意高
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 魚田 敏夫
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

TEL 0896-23-9006
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	423,105	△9.2	22,776	24.5	13,858	27.5	1,554	—
21年3月期	465,804	2.2	18,299	△16.1	10,869	△25.1	118	△97.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	12.55	—	1.4	2.0	5.4
21年3月期	0.95	—	0.1	1.5	3.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	707,053	137,149	15.6	892.10
21年3月期	710,191	131,596	15.5	885.48

(参考) 自己資本 22年3月期 110,489百万円 21年3月期 109,751百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	73,881	△21,417	△17,987	129,497
21年3月期	49,371	△37,787	8,058	95,021

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	3.50	8.50	1,084	894.7	0.9
22年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50	1,075	67.7	1.0
23年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.50	8.50		70.2	

3. 23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	209,000	△0.2	9,000	△19.7	5,000	△28.0	1,000	△33.7	8.07
通期	425,000	0.4	20,000	△12.2	11,500	△17.0	1,500	△3.5	12.11

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載期されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 129,018,785 株 21年3月期 129,018,785 株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 5,164,596 株 21年3月期 5,072,881 株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	356,629	△8.7	9,291	7.8	2,853	△24.5	89	—
21年3月期	390,692	7.0	8,620	△15.5	3,781	△32.4	△777	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	0	71	—	—
22年3月期	△6	10	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
22年3月期	546,271	—	132,825	—	24.3	1,050	15	
21年3月期	543,667	—	133,344	—	24.5	1,053	49	

（参考） 自己資本 22年3月期 132,825百万円 21年3月期 133,344百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内経済は、米国発の金融危機に端を発した世界的な景気低迷や9月以降の急激な円高等により、雇用情勢や所得環境は改善されず、個人消費も伸び悩むなど、引き続き厳しい状況で推移しました。

紙パルプ業界においても、商業印刷用紙を中心とした紙需要の低迷に伴う減産の継続、輸入紙の増加など、厳しい経営環境となりました。

このような状況のなかで、当社グループでは、高付加価値商品の開発・拡販を推進し、エネルギー費等の変動費と固定費の削減などの諸施策の継続実施により、収益力の強化を図りました。

以上の取り組みを継続して実施した結果、当連結会計年度の連結業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	423,105 百万円	(前期比 9.2 %減)
連結営業利益	22,776 百万円	(前期比 24.5 %増)
連結経常利益	13,858 百万円	(前期比 27.5 %増)
連結当期純利益	1,544 百万円	(前期比 - %)

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。

①紙パルプ製品事業

売上高	311,163 百万円	(前期比 12.5 %減)
営業利益	17,493 百万円	(前期比 5.6 %増)

【洋紙】

新聞用紙は、広告出稿量の減少により頁数が減少し、販売数量・金額ともに前期を下回りました。

印刷用紙は、各企業の広告宣伝費圧縮に伴うチラシ・カタログ等の需要の減少、安価な輸入紙の増加により、販売数量・金額ともに前期を下回りました。

【衛生用紙】

衛生用紙は、インフルエンザ対策の機能を付加した保湿ティッシュ「ウイルスブロック」の上市やプリントトイレットティッシュのリニューアル等による配荷拡大、新規顧客の獲得等により販売が伸長し、販売数量は前期を上回りましたが、景気低迷の影響や輸入品の増加による単価下落により、販売金額は前期を下回りました。

【板紙】

段ボール原紙は、国内景気の低迷に伴う需要減退、4月からの販売単価下落により、販売数量・金額ともに前期を下回りました。

②紙加工製品事業

売上高	104,976 百万円	(前期比 3.1 %増)
営業利益	8,902 百万円	(前期比 56.6 %増)

【段ボール】

段ボールは、冷夏・天候不順の影響を受け、荷動きが低調であったことなどにより需要が減退し、販売数量・金額ともに前期を下回りました。

【紙おむつ・ナプキン】

ベビー用紙おむつは、品質・パッケージを改善した全面リニューアルによる新規顧客の獲得、配荷拡大及び東アジアを中心とした輸出拡大により、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

大人用紙おむつは、消費者の店頭での購買行動を分析した商品展開と売り場でのわかりやすさをテーマにした商品開発、品揃えの強化により、新規顧客の獲得と配荷拡大に取り組んだ結果、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

生理用ナプキンは、天然コットンを配合した「新・素肌感コットン仕立て」の上市、「ウルトラガード」「新・素肌感」シリーズのリニューアル等の品質改良を進め、新規顧客の獲得と配荷拡大に取り組んだ結果、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

③その他の事業

売上高	6,965 百万円	(前期比 17.1 %減)
営業利益	276 百万円	(前期比 - %)

なお、当事業年度の単独業績は、以下のとおりです。

売上高	356,629 百万円	(前期比 8.7 %減)
営業利益	9,291 百万円	(前期比 7.8 %増)
経常利益	2,853 百万円	(前期比 24.5 %減)
当期純利益	89 百万円	(前期比 - %)

(次期の見通し)

次期の国内経済は、緩やかに持ち直してくると言われているものの、民間需要の回復力は依然として弱く、雇用や個人消費も厳しい状況が続いており、先行き不透明な状況が続いています。

紙パルプ業界においても、紙・板紙の需要が低迷するとともに、原燃料価格の上昇が見込まれることから、引き続き厳しい状況で推移するものと予想します。

このような状況のなかで、当社グループでは、更なる原価低減・経費削減に努めるとともに、既存事業の充実・発展と、成長が見込まれる事業を拡大させ、収益力の向上と財務体質の改善を図り、より強固な経営基盤・企業体質を確立してまいります。

平成23年3月期の連結業績につきましては、売上高425,000百万円、営業利益20,000百万円、経常利益11,500百万円、当期純利益1,500百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して34,476百万円増加し、129,497百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は73,881百万円（前連結会計年度は49,371百万円の獲得）となりました。これは、主に償却前利益の増加及びたな卸資産の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は21,417百万円（前連結会計年度は37,787百万円の使用）となりました。これは、主に固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は17,987百万円（前連結会計年度は8,058百万円の獲得）となりました。これは、主に長期借入金の返済によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、業績の状況や内部留保の充実などを勘案しながら安定的な配当を継続することを基本方針としております。

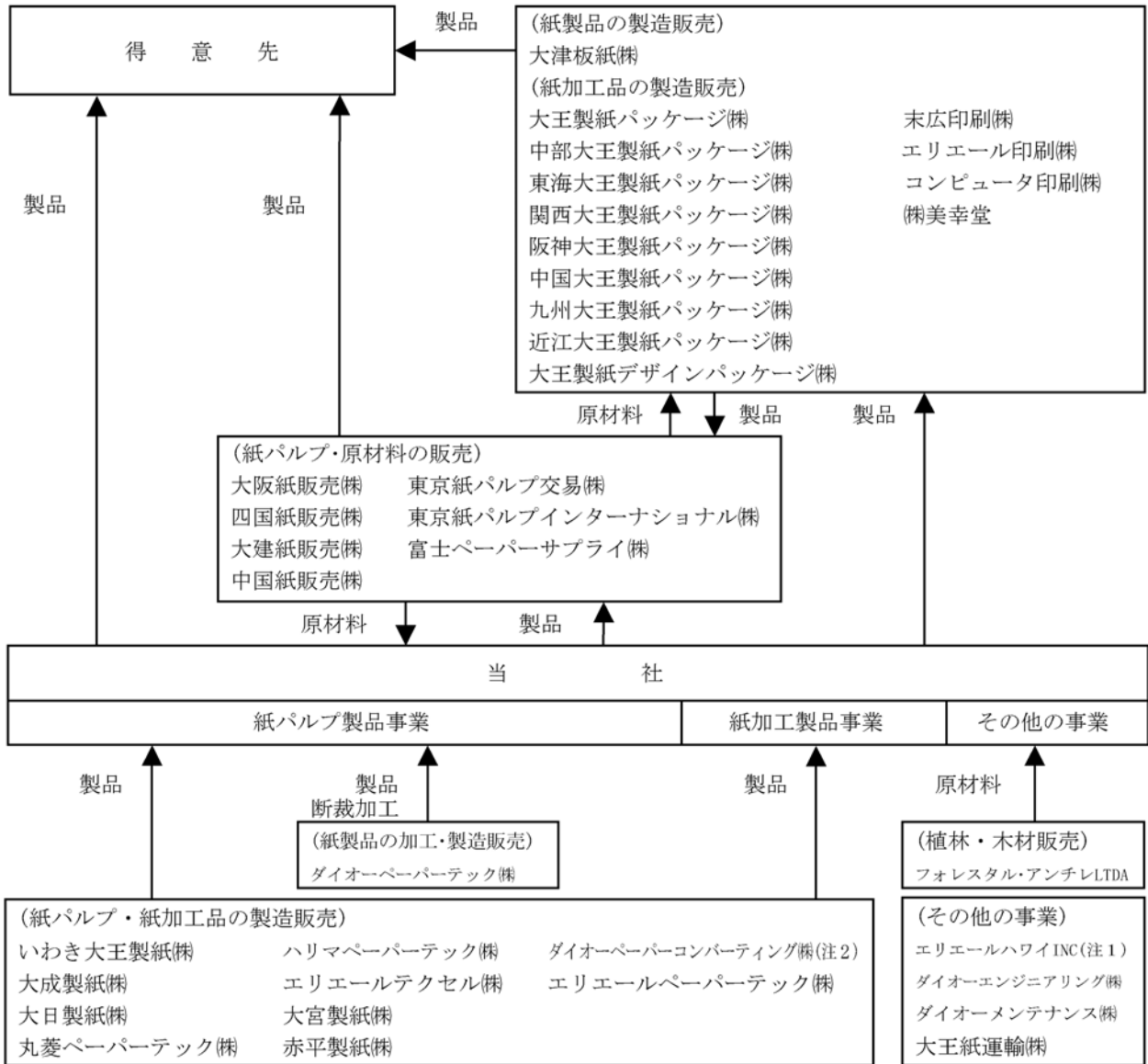
内部留保資金の用途につきましては、新規分野への先行投資、将来の企業競争力を高める設備投資、財務体質の改善など企業基盤の一層の強化を図るべく有効に活用する所存であります。

当期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり4円50銭とし中間配当での1株当たり4円00銭と合わせ年間で1株当たり8円50銭を予定しております。また、次期の年間配当金につきましても当期と同額の1株当たり8円50銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社37社で構成され、紙パルプ製品及び紙加工製品の製造販売を主な事業内容とし、これに関連する原材料の調達、物流及びその他の事業活動を展開しています。

事業系統図によって示すと次のとおりです。



- (注) 1. エリエールハワイINCを親会社とするエリエールハワイINCグループを連結子会社37社のうちの1社としています。
 2. 連結子会社のダイオーペーパーコンバーティング(株)は平成21年7月1日に連結子会社のエリエールホームペーパー(株)を吸収合併しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、市場（顧客）にもっとも近く位置し絶えず時代の要請を迅速・的確にとらえ、着実に長期に安定した成長を持続するとともに、地球環境と調和した事業活動を展開しております。この方針に基づき、株主・取引先・従業員・地域住民に信頼される総合製紙企業集団として、社会の生活・文化・産業の発展に貢献することを基本理念としております。

(2) 目標とする経営指標（連結）

当社グループの当面の経営目標は以下のとおりであります。

- ・ 経常利益 300億円以上
- ・ 売上高経常利益率 6%以上
- ・ 売上高純有利子負債比率 60%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、既存事業をより充実・発展させるとともに成長が見込まれる事業をさらに拡大し、一層の原価低減・経費削減に努め、収益力の向上と財務体質の改善を図ることで、グループ総合力を強化し、より強固な経営基盤・企業体質を確立してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在推進中の重点取り組み事項は次のとおりであります。

①法令遵守体制の確立

当社グループでは、経営活動において法令遵守を第一とすることを宣言し、社員のコンプライアンス教育及び内部監査等を実施するとともに、内部通報制度を運用しております。今後も、社員一人ひとりへの遵守すべき法令教育、組織・監査体制や操業管理の見直しなど、全社を挙げてコンプライアンス体制の一層の強化に取り組んでまいります。

②高付加価値化・特殊紙化の推進

営業及び生産部門ともに自ら市場を捉え、ユーザー、営業、開発及び生産現場が密接に連携をとり、時流に合致した高付加価値商品の開発・拡販に継続して取り組んでまいります。

③家庭紙のブランド力強化

従来の価格競争から脱したブランド戦略による事業モデルを推進しており、紙おむつ、ナプキン、ティッシュ等の各カテゴリーにおきまして、消費者ニーズに対応した付加価値の高い商品を開発・拡販することにより、一層のブランド価値の向上に取り組んでおります。

今後も、総合トイレタリーメーカーの地位を確立し、更なる収益力の強化を図るため、商品価値と価格のバランスのとれた差別化商品の開発・拡販に努めてまいります。また、消費者へより快適でより高い満足を提供する新たな商品を他社に先行して上市し、消費者の嗜好に合わせたきめ細かなマーケティング、プロモーションを実施することで、各カテゴリーでトップブランドの商品群を提供してまいります。

④物流合理化による経費圧縮

工場の在庫スペース拡張により出先に分散する在庫を工場にシフトするとともに、各地の拠点倉庫に在庫を統合し、在庫圧縮及び物流体制の強化に努めてまいります。

⑤有利子負債の削減

塗工紙生産設備及び関連設備の完成に伴い、一時的に有利子負債は増加しましたが、純有利子負債（有利子負債から現金及び預金を控除した金額）の売上高比率60%達成に向け、有利子負債削減を推進し財務体質の強化に努めてまいります。

⑥環境保護活動の推進

古紙の有効利用や海外植林、ゼロエミッション化（廃棄物ゼロ）を推進し、化石燃料から木屑・建設廃材等のバイオマス燃料への転換を進め、環境負荷の少ない製品の開発や製造技術の研究に取り組み、安全で安心できる環境にやさしい製品の提供を通じ、地球環境と調和した事業活動の展開・発展に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,918	136,070
受取手形及び売掛金	103,590	98,584
商品及び製品	44,109	29,292
仕掛品	5,576	4,462
原材料及び貯蔵品	19,156	16,718
繰延税金資産	2,893	3,036
その他	7,170	6,312
貸倒引当金	△623	△451
流動資産合計	280,792	294,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	177,303	179,016
減価償却累計額	△99,646	△104,019
建物及び構築物(純額)	77,657	74,996
機械装置及び運搬具	760,267	766,629
減価償却累計額	△585,012	△607,366
機械装置及び運搬具(純額)	175,255	159,262
土地	83,438	84,872
建設仮勘定	9,799	9,634
その他	16,001	16,392
減価償却累計額	△8,515	△8,808
その他(純額)	7,486	7,583
有形固定資産合計	※1 353,636	※1 336,349
無形固定資産		
のれん	16,049	14,303
その他	3,012	3,073
無形固定資産合計	19,061	17,376
投資その他の資産		
投資有価証券	27,427	31,503
長期貸付金	4,525	4,651
繰延税金資産	11,943	11,008
その他	13,841	13,171
貸倒引当金	△1,145	△1,111
投資その他の資産合計	56,591	59,222
固定資産合計	429,290	412,949
繰延資産	108	77
資産合計	710,191	707,053

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,856	41,566
短期借入金	68,571	64,819
1年内返済予定の長期借入金	78,414	81,970
1年内償還予定の社債	10,713	10,413
未払金	17,883	18,512
1年内支払予定の長期設備関係未払金	2,160	2,143
未払法人税等	2,759	4,109
賞与引当金	4,285	4,172
役員賞与引当金	133	151
その他	14,701	13,385
流動負債合計	241,480	241,244
固定負債		
社債	51,120	40,886
長期借入金	261,510	264,541
長期設備関係未払金	8,326	7,072
退職給付引当金	13,462	13,124
役員退職慰労引当金	1,182	1,168
環境対策引当金	—	361
その他	1,511	1,504
固定負債合計	337,114	328,658
負債合計	578,594	569,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,415	30,415
資本剰余金	29,402	29,402
利益剰余金	67,861	68,548
自己株式	△3,568	△3,638
株主資本合計	124,110	124,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,692	△4,207
為替換算調整勘定	△9,667	△10,030
評価・換算差額等合計	△14,359	△14,237
少数株主持分	21,845	26,659
純資産合計	131,596	137,149
負債純資産合計	710,191	707,053

4. 連結財務諸表

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		465,804		423,105
売上原価		371,168		330,108
売上総利益		94,636		92,997
販売費及び一般管理費	※1	76,336	※1	70,221
営業利益		18,299		22,776
営業外収益				
受取利息		480		313
受取配当金		588		902
仕入割引		612		423
受取賃貸料		—		888
不動産賃貸料		402		403
補助金収入		558		231
その他		1,017		622
営業外収益合計		3,658		3,785
営業外費用				
支払利息		9,289		8,992
賃貸費用		—		1,503
その他		1,798		2,207
営業外費用合計		11,088		12,703
経常利益		10,869		13,858
特別利益				
固定資産売却益		42		45
投資有価証券売却益		—		320
国庫補助金		2,255		839
受取保険金		135		1,456
過年度損益修正益		195		154
その他		389		380
特別利益合計		3,018		3,196
特別損失				
固定資産除売却損		701		1,277
固定資産圧縮損		2,022		1,959
役員退職慰労金		3,107		—
役員退職慰労引当金繰入額		245		—
投資有価証券評価損		1,028		—
のれん償却額		—		581
減損損失	※2	1,424	※2	64
たな卸資産評価損		177		—
環境対策引当金繰入額		—		361
その他		963		674
特別損失合計		9,670		4,917
税金等調整前当期純利益		4,217		12,136
法人税、住民税及び事業税		3,488		5,249
法人税等調整額		△571		558
法人税等合計		2,916		5,807
少数株主利益		1,182		4,774
当期純利益		118		1,554

4. 連結財務諸表

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		30,415		30,415
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		30,415		30,415
資本剰余金				
前期末残高		29,402		29,402
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		29,402		29,402
利益剰余金				
前期末残高		68,977		67,861
当期変動額				
剰余金の配当		△1,233		△868
当期純利益		118		1,554
当期変動額合計		△1,115		686
当期末残高		67,861		68,548
自己株式				
前期末残高		△2,014		△3,568
当期変動額				
自己株式の取得		△1,554		△69
自己株式の処分		0		—
当期変動額合計		△1,554		△69
当期末残高		△3,568		△3,638
株主資本合計				
前期末残高		126,781		124,110
当期変動額				
剰余金の配当		△1,233		△868
当期純利益		118		1,554
自己株式の取得		△1,554		△69
自己株式の処分		0		—
当期変動額合計		△2,670		616
当期末残高		124,110		124,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,552	△4,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,139	485
当期変動額合計	△2,139	485
当期末残高	△4,692	△4,207
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,706	△9,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,961	△363
当期変動額合計	△2,961	△363
当期末残高	△9,667	△10,030
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△9,258	△14,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,100	122
当期変動額合計	△5,100	122
当期末残高	△14,359	△14,237
少数株主持分		
前期末残高	21,394	21,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	450	4,813
当期変動額合計	450	4,813
当期末残高	21,845	26,659
純資産合計		
前期末残高	138,917	131,596
当期変動額		
剰余金の配当	△1,233	△868
当期純利益	118	1,554
自己株式の取得	△1,554	△69
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,649	4,935
当期変動額合計	△7,320	5,552
当期末残高	131,596	137,149

4. 連結財務諸表

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	自	平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,217		12,136
減価償却費		32,348		32,993
減損損失		1,424		64
のれん償却額		1,054		1,703
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△15		△205
投資有価証券評価損益 (△は益)		1,028		—
投資有価証券売却損益 (△は益)		—		△318
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		205		△338
受取利息及び受取配当金		△1,069		△1,215
支払利息		9,289		8,992
為替差損益 (△は益)		74		—
有形固定資産売却損益 (△は益)		△38		△11
有形固定資産除却損		697		1,243
売上債権の増減額 (△は増加)		14,883		4,959
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△6,175		18,369
仕入債務の増減額 (△は減少)		△6,811		△289
固定資産圧縮損		2,022		1,959
補助金収入		△2,813		△1,095
受取保険金		—		△1,456
その他の資産・負債の増減額		235		△305
その他		△34		△1,956
小計		50,524		75,228
法人税等の支払額		△2,870		△3,899
補助金の受取額		1,717		1,095
保険金の受取額		—		1,456
営業活動によるキャッシュ・フロー		49,371		73,881
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額 (△は増加)		215		△2,814
有形固定資産の取得による支出		△37,663		△17,501
有形固定資産の売却による収入		151		204
投資有価証券の取得による支出		△1,351		△3,413
貸付けによる支出		△2,468		△163
貸付金の回収による収入		1,664		234
利息及び配当金の受取額		1,677		1,634
その他		△13		401
投資活動によるキャッシュ・フロー		△37,787		△21,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	19,085	6,844
短期借入金の返済による支出	△19,282	△10,596
長期借入れによる収入	111,066	88,400
長期借入金の返済による支出	△79,712	△81,812
社債の発行による収入	100	200
社債の償還による支出	△10,863	△10,733
自己株式の取得による支出	△1,554	△69
利息の支払額	△9,545	△9,351
配当金の支払額	△1,233	△868
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,058	△17,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	△519	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,122	34,476
現金及び現金同等物の期首残高	75,898	95,021
現金及び現金同等物の期末残高	95,021	129,497

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 37社

主要な連結子会社：いわき大王製紙(株)、東京紙パルプ交易(株)、フォレストル・アンチレLTD

前連結会計年度において連結子会社であったエリエールホームペーパー(株)は、平成21年7月1日付で連結子会社のダイオーペーパーコンバーティング(株)と合併したため、連結の範囲から除いています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 中京紙パルプ販売(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していません。

非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうちフォレストル・アンチレLTDの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 主として移動平均法による原価法

デリバティブ …………… 時価法

たな卸資産 …………… 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) …………… 主として定額法

無形固定資産(リース資産を除く) …………… 定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしています。

過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しています。

環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分に関する支出に備えるため、今後の処分見込額を計上しています。

(4)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 金利スワップ ヘッジ対象 …………… 借入金

ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、金利変動リスクをヘッジしています。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しています。

(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理は税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、個別案件ごとに検討し、20年間の均等償却を行っています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1. (1) 担保に供している資産 ① 工場財団分 建物及び構築物 45,706 百万円 機械装置及び運搬具 53,187 土地 41,785 有形固定資産その他 43 計 140,723 ② その他 現金及び預金 913 百万円 建物及び構築物 3,482 機械装置及び運搬具 23,871 土地 15,522 建設仮勘定 1,990 有形固定資産その他 116 計 45,896 (2) 担保資産に対応する債務 ① 工場財団分 短期借入金 1,051 百万円 長期借入金 161,357 (1年内返済予定を含む) 社債 140 (1年内償還予定を含む) 計 162,549 ② その他 短期借入金 560 百万円 長期借入金 6,388 (1年内返済予定を含む) 長期設備関係未払金 9,101 (1年内支払予定を含む) 計 16,050 2. 偶発債務 連結会社以外の会社に対する金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っています。 エリエールフーズ(株) 247 百万円 その他5社 820 計 1,067 3. 受取手形割引高 2,652 百万円 受取手形裏書譲渡高 2,691 百万円	※1. (1) 担保に供している資産 ① 工場財団分 建物及び構築物 42,893 百万円 機械装置及び運搬具 41,852 土地 41,685 有形固定資産その他 122 計 126,554 ② その他 現金及び預金 50 百万円 建物及び構築物 3,151 機械装置及び運搬具 19,522 土地 14,516 建設仮勘定 1,990 有権固定資産その他 11 計 39,243 (2) 担保資産に対応する債務 ① 工場財団分 短期借入金 630 百万円 長期借入金 153,413 (1年内返済予定を含む) 計 154,043 ② その他 短期借入金 180 百万円 長期借入金 7,904 (1年内返済予定を含む) 長期設備関係未払金 8,187 (1年内支払予定を含む) 計 16,272 2. 偶発債務 連結会社以外の会社に対する金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っています。 エリエールフーズ(株) 96 百万円 その他3社 179 計 276 3. 受取手形割引高 1,726 百万円 受取手形裏書譲渡高 1,310 百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保管・運送費</td> <td style="text-align: right;">36,666 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">11,839</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置他</td> <td>愛媛県四国中央市</td> <td style="text-align: right;">1,012</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地他</td> <td>埼玉県鶴ヶ島市</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置他</td> <td>茨城県猿島郡</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地他</td> <td>長野県須坂市他</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額または備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,424百万円)として計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に路線価に基づいて評価しています。</p>	保管・運送費	36,666 百万円	給与及び手当・賞与	11,839	用途	種類	場所	金額(百万円)	遊休資産	機械及び装置他	愛媛県四国中央市	1,012	遊休資産	土地他	埼玉県鶴ヶ島市	122	遊休資産	機械及び装置他	茨城県猿島郡	159	遊休資産	土地他	長野県須坂市他	129	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保管・運送費</td> <td style="text-align: right;">33,679 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">11,292</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置他</td> <td>静岡県富士宮市他</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置他</td> <td>愛媛県四国中央市他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額または備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(64百万円)として計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については主に路線価に基づいて評価しています。</p>	保管・運送費	33,679 百万円	給与及び手当・賞与	11,292	用途	種類	場所	金額(百万円)	遊休資産	機械及び装置他	静岡県富士宮市他	48	遊休資産	機械及び装置他	愛媛県四国中央市他	15
保管・運送費	36,666 百万円																																								
給与及び手当・賞与	11,839																																								
用途	種類	場所	金額(百万円)																																						
遊休資産	機械及び装置他	愛媛県四国中央市	1,012																																						
遊休資産	土地他	埼玉県鶴ヶ島市	122																																						
遊休資産	機械及び装置他	茨城県猿島郡	159																																						
遊休資産	土地他	長野県須坂市他	129																																						
保管・運送費	33,679 百万円																																								
給与及び手当・賞与	11,292																																								
用途	種類	場所	金額(百万円)																																						
遊休資産	機械及び装置他	静岡県富士宮市他	48																																						
遊休資産	機械及び装置他	愛媛県四国中央市他	15																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	129,018	—	—	129,018
合計	129,018	—	—	129,018
自己株式				
普通株式(注)	3,312	1,760	—	5,072
合計	3,312	1,760	—	5,072

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,760千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,665千株、単元未満株式の買取りによる増加95千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	705	5.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	641	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	443	利益剰余金	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	129,018	—	—	129,018
合計	129,018	—	—	129,018
自己株式				
普通株式(注)	5,072	91	—	5,164
合計	5,072	91	—	5,164

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加91千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	443	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	506	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	569	利益剰余金	4.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">98,918</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,897</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,021</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	98,918	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,897	現金及び現金同等物	95,021	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">136,070</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6,572</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,497</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	136,070	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,572	現金及び現金同等物	129,497
現金及び預金勘定	98,918												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,897												
現金及び現金同等物	95,021												
現金及び預金勘定	136,070												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,572												
現金及び現金同等物	129,497												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	355,554	101,843	8,407	465,804	-	465,804
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,556	43,507	8,105	70,168	(70,168)	-
計	374,110	145,350	16,512	535,973	(70,168)	465,804
営業費用	357,541	139,667	16,644	513,853	(66,347)	447,505
営業利益又は営業損失(△)	16,569	5,683	△132	22,120	(3,821)	18,299
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	556,405	111,094	24,998	692,497	17,694	710,191
減価償却費	27,528	4,423	397	32,348	-	32,348
減損損失	1,236	187	-	1,424	-	1,424
資本的支出	28,144	8,631	962	37,738	-	37,738

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	311,163	104,976	6,965	423,105	-	423,105
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,542	46,393	9,244	74,180	(74,180)	-
計	329,705	151,370	16,209	497,286	(74,180)	423,105
営業費用	312,212	142,467	15,933	470,613	(70,283)	400,329
営業利益	17,493	8,902	276	26,673	(3,896)	22,776
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	546,587	118,650	21,093	687,141	19,911	707,053
減価償却費	28,611	4,004	377	32,993	-	32,993
減損損失	56	0	7	64	-	64
資本的支出	14,985	3,004	689	18,678	-	18,678

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法の類似性を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な製品

- | | |
|--------------|-----------------------------|
| (1) 紙パルプ製品事業 | 新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、衛生用紙、板紙、パルプ他 |
| (2) 紙加工製品事業 | 段ボール、印刷、紙おむつ、ナプキン他 |
| (3) その他の事業 | 木材、造林、機械、売電他 |

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内訳
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	4,693	4,572	提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	32,739	36,016	提出会社の有価証券・投資有価証券等

4. 会計方針の変更

前連結会計年度

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、紙パルプ製品事業で1,403百万円、紙加工製品事業で3百万円、その他の事業で8百万円それぞれ減少しています。

5. 追加情報

前連結会計年度

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の耐用年数を変更しました。この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べて、営業利益が、紙パルプ製品事業で992百万円減少し、紙加工製品事業で313百万円増加し、その他の事業で9百万円減少しています。

(役員退職慰労引当金の計上基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度において内規の変更を行いました。この変更に伴い、従来の内規によった場合に比べて、営業利益が、紙パルプ製品事業で28百万円、紙加工製品事業で66百万円、その他の事業で3百万円それぞれ減少しています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	885円48銭	1株当たり純資産額	892円10銭
1株当たり当期純利益金額	0円95銭	1株当たり当期純利益金額	12円55銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	118	1,554
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	118	1,554
普通株式の期中平均株式数 (千株)	124,826	123,900

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,735	87,732
受取手形	22,893	13,248
売掛金	66,726	73,446
商品及び製品	39,330	26,522
仕掛品	2,865	2,502
原材料及び貯蔵品	12,915	11,359
前渡金	2,123	1,281
前払費用	2,723	2,327
繰延税金資産	1,418	1,352
未収入金	2,298	—
その他	744	2,379
貸倒引当金	△48	△41
流動資産合計	211,726	222,111
固定資産		
有形固定資産		
建物	89,831	90,004
減価償却累計額	△51,514	△53,549
建物(純額)	38,317	36,455
構築物	30,380	30,487
減価償却累計額	△20,887	△21,479
構築物(純額)	9,493	9,007
機械及び装置	606,332	610,596
減価償却累計額	△477,396	△493,750
機械及び装置(純額)	128,936	116,845
車両運搬具	573	563
減価償却累計額	△504	△520
車両運搬具(純額)	68	43
工具、器具及び備品	6,755	6,712
減価償却累計額	△5,043	△5,072
工具、器具及び備品(純額)	1,712	1,640
土地	54,016	57,642
リース資産	223	370
減価償却累計額	△28	△85
リース資産(純額)	194	284
建設仮勘定	5,863	6,735
林地	305	305
植林	279	276
有形固定資産合計	239,189	229,236

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
のれん	15,710	14,853
特許権	52	90
借地権	130	123
商標権	18	19
ソフトウェア	757	912
リース資産	40	31
その他	1,255	1,114
無形固定資産合計	17,966	17,145
投資その他の資産		
投資有価証券	22,877	27,047
関係会社株式	21,388	21,004
出資金	31	31
関係会社出資金	10,562	10,585
長期貸付金	3,004	3,004
役員及び従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	2,218	2,799
長期前払費用	663	448
繰延税金資産	8,443	7,610
長期未収入金	4,003	—
その他	1,773	5,447
貸倒引当金	△266	△258
投資その他の資産合計	74,699	77,721
固定資産合計	331,856	324,103
繰延資産		
社債発行費	84	57
繰延資産合計	84	57
資産合計	543,667	546,271
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,209	31,946
短期借入金	60,829	60,749
1年内返済予定の長期借入金	37,860	40,315
1年内償還予定の社債	10,350	10,000
リース債務	53	82
未払金	14,967	16,114
1年内支払予定の長期設備関係未払金	1,702	1,733
未払費用	3,498	3,561
未払法人税等	1,196	323
未払消費税等	2,152	—
前受金	3,382	2,866
預り金	456	784
賞与引当金	2,232	2,222
役員賞与引当金	—	45
その他	64	1,668
流動負債合計	170,956	172,412

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	170,344	183,147
長期設備関係未払金	7,267	6,373
リース債務	181	233
退職給付引当金	10,898	10,518
役員退職慰労引当金	426	393
環境対策引当金	—	321
固定資産圧縮特別勘定	203	—
その他	43	45
固定負債合計	239,365	241,034
負債合計	410,322	413,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,415	30,415
資本剰余金		
資本準備金	29,402	29,402
資本剰余金合計	29,402	29,402
利益剰余金		
利益準備金	5,621	5,621
その他利益剰余金		
配当準備積立金	3,032	3,032
海外資源開発準備金	800	800
固定資産圧縮積立金	853	786
別途積立金	70,300	70,300
繰越利益剰余金	△242	△1,035
利益剰余金合計	80,364	79,504
自己株式	△2,229	△2,299
株主資本合計	137,951	137,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,607	△4,197
評価・換算差額等合計	△4,607	△4,197
純資産合計	133,344	132,825
負債純資産合計	543,667	546,271

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
売上高		390,692		356,629
売上原価		331,245		300,331
売上総利益		59,446		56,298
販売費及び一般管理費				
販売手数料		4,150		4,633
運送費及び保管費		26,260		23,745
広告宣伝費		2,332		1,636
役員報酬		285		—
給料手当及び賞与		6,123		6,035
賞与引当金繰入額		823		846
退職給付引当金繰入額		331		378
福利厚生費		1,599		1,620
不動産賃借料		1,029		1,006
租税公課		755		—
旅費交通費及び通信費		841		—
減価償却費		1,534		1,617
その他		4,757		5,485
販売費及び一般管理費合計		50,825		47,007
営業利益		8,620		9,291
営業外収益				
受取利息		362		287
受取配当金		533		504
仕入割引		382		187
受取賃貸料		—		888
不動産賃貸料		1,134		1,084
補助金収入		452		175
雑収入		552		644
営業外収益合計		3,418		3,773
営業外費用				
支払利息		5,245		5,448
社債利息		1,325		1,070
社債発行費償却		27		27
減価償却費		976		1,253
賃貸費用		—		1,503
雑損失		681		909
営業外費用合計		8,256		10,211
経常利益		3,781		2,853

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	36	14
貸倒引当金戻入額	0	17
国庫補助金	226	839
受取保険金	90	64
受取補償金	120	—
過年度損益修正益	172	124
その他	1	96
特別利益合計	647	1,157
特別損失		
固定資産除売却損	472	879
固定資産圧縮損	—	762
投資有価証券評価損	825	65
子会社株式評価損	1,616	389
減損損失	1,135	—
たな卸資産評価損	147	—
環境対策引当金繰入額	—	321
その他	413	140
特別損失合計	4,610	2,558
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△181	1,452
法人税、住民税及び事業税	1,011	767
法人税等調整額	△414	595
法人税等合計	596	1,362
当期純利益又は当期純損失 (△)	△777	89

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)	(自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		30,415		30,415
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		30,415		30,415
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		29,402		29,402
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		29,402		29,402
資本剰余金合計				
前期末残高		29,402		29,402
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		29,402		29,402
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		5,621		5,621
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		5,621		5,621
その他利益剰余金				
配当準備積立金				
前期末残高		3,032		3,032
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,032		3,032
海外資源開発準備金				
前期末残高		800		800
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		800		800
特別償却準備金				
前期末残高		99		—
当期変動額				
特別償却準備金の取崩		△99		—
当期変動額合計		△99		—
当期末残高		—		—
固定資産圧縮積立金				
前期末残高		920		853
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		△66		△66
当期変動額合計		△66		△66
当期末残高		853		786

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	70,300	70,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,300	70,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,716	△242
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	99	—
固定資産圧縮積立金の取崩	66	66
剰余金の配当	△1,347	△949
当期純利益又は当期純損失(△)	△777	89
当期変動額合計	△1,958	△793
当期末残高	△242	△1,035
利益剰余金合計		
前期末残高	82,489	80,364
当期変動額		
剰余金の配当	△1,347	△949
当期純利益又は当期純損失(△)	△777	89
当期変動額合計	△2,125	△859
当期末残高	80,364	79,504
自己株式		
前期末残高	△674	△2,229
当期変動額		
自己株式の取得	△1,554	△69
当期変動額合計	△1,554	△69
当期末残高	△2,229	△2,299
株主資本合計		
前期末残高	141,632	137,951
当期変動額		
剰余金の配当	△1,347	△949
当期純利益又は当期純損失(△)	△777	89
自己株式の取得	△1,554	△69
当期変動額合計	△3,680	△929
当期末残高	137,951	137,022

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,566	△4,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,040	409
当期変動額合計	△2,040	409
当期末残高	△4,607	△4,197
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,566	△4,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,040	409
当期変動額合計	△2,040	409
当期末残高	△4,607	△4,197
純資産合計		
前期末残高	139,065	133,344
当期変動額		
剰余金の配当	△1,347	△949
当期純利益又は当期純損失(△)	△777	89
自己株式の取得	△1,554	△69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,040	409
当期変動額合計	△5,720	△519
当期末残高	133,344	132,825

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。